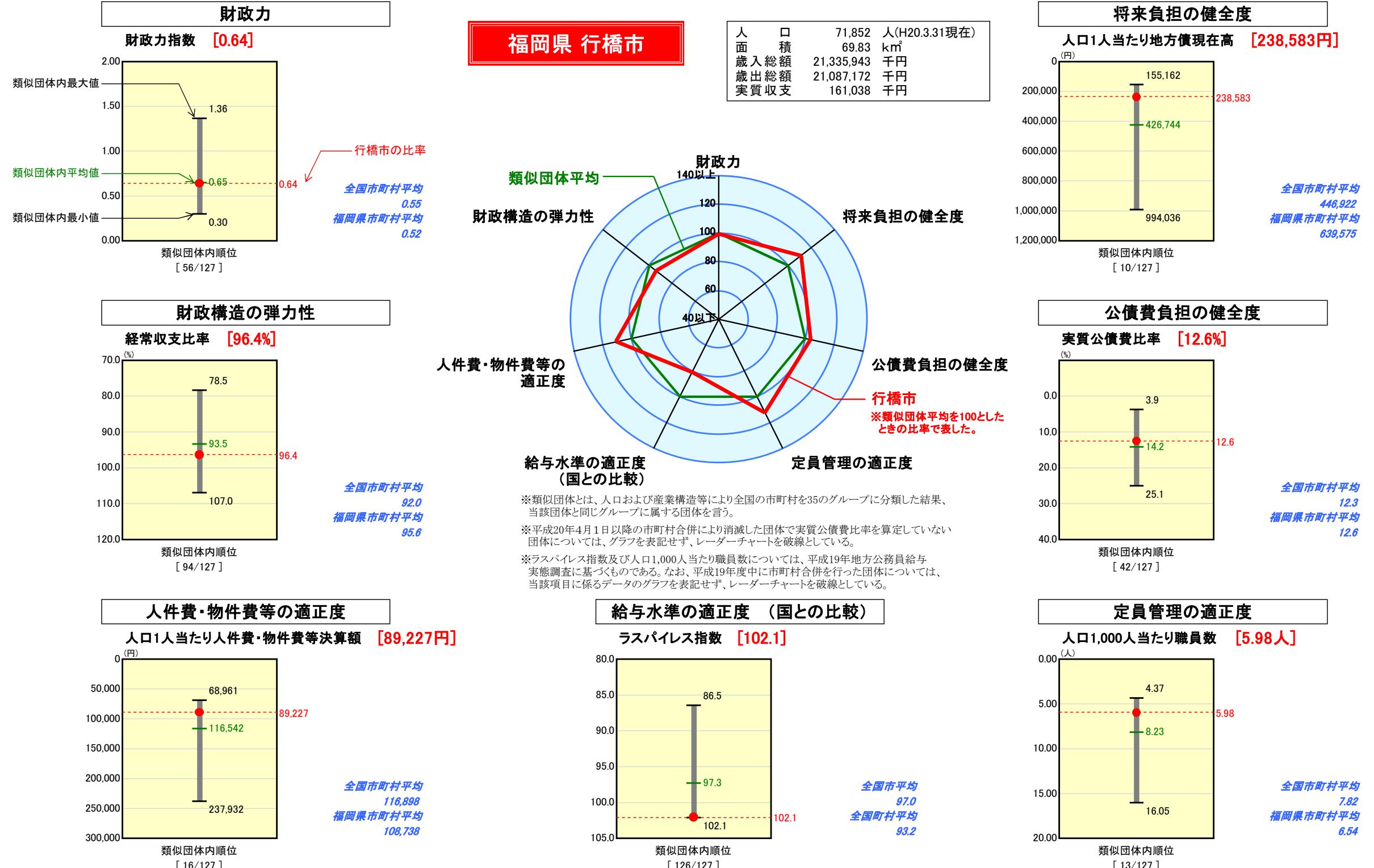


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

>>>財政力指数 [0.64]

財政力指数は、類似団体の平均を0.01ポイントわずかに下回っているものの、県下の平均を0.12ポイント上回る結果となっています。今後とも市税の課税客体の的確な補足及び徴収体制の強化を図るとともに、企業誘致を積極的に推進し、徴収率の向上及び市税収入の確保に努めています。

>>>経常収支比率 [96.4%]

経常収支比率は、類似団体の平均を2.9%ポイント上回っています。前年度比1.0ポイント減ではありますが、三位一体の改革の影響による地方交付税の減少・退職者の急増・児童手当等の増による人件費・扶助費が増加したことにより、財政構造の弾力性はここ数年で大幅に低下しています。今後は、市の集中改革プランに基づき、特殊勤務手当への見直し・定員管理等に努め経費の削減に努めていくとともに、企業誘致を積極的に推進し、市税徴収率向上に努め自主財源の確保を行なっていきます。

>>>実質公債費比率 [12.6%]

実質公債費比率は、類似団体の平均を1.6%ポイント下回っています。今後も必要性の高い事業の実施に努め、地方債管理を行なうことにより、現在の水準を維持していきます。

>>>人口1人当たり地方債現在高 [238,583円]

人口1人当たり地方債現在高は、類似団体の平均を大きく下回っています。今後も必要性の高い事業の実施に努め、適切な地方債管理を行なうことにより、現在の水準を維持していきます。

>>>ラスパイレス指数 [102.1]

ラスパイレス指数については、給与体系の見直しが遅れ、類似団体中最も高い水準となっています。今後は、国及び他の地方公共団体の事情を考慮しながら、各種手当への見直し・廃止・給与等の適正化に努めています。

>>>人口1,000人当たり職員数 [5.98人]

人口1,000人当たり職員数は、類似団体の平均を下回っており、全国的にも低い水準にあります。平成16年より職員定員適正化計画に基づき、10年で約10%(50名程度)の削減を目指しており、今後とも定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めています。

>>>人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,227円]

類似団体及び県下市町村平均と比較して、人件費・物件費等の適制度は高い水準を維持しています。今後とも人件費及び物件費の適正化に努めています。